



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	193,723	18.5	17,252	16.1	17,582	19.4	12,938	△4.5
30年3月期第3四半期	163,511	7.5	14,854	8.9	14,726	4.4	13,545	33.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,702百万円 (△83.9%) 30年3月期第3四半期 16,766百万円 (599.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	115 23	—
30年3月期第3四半期	120 60	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)を、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	336,471	234,775	69.2
30年3月期	323,046	240,853	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 232,928百万円 30年3月期 238,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00
31年3月期	—	27 00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27 00	54 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	260,000	9.8	24,000	6.8	24,200	9.5	17,000	△5.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料11ページの「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	116,200,694株	30年3月期	116,200,694株
31年3月期3Q	3,920,962株	30年3月期	3,926,398株
31年3月期3Q	112,277,616株	30年3月期3Q	112,313,397株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間335千株、当第3四半期連結累計期間329千株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	11
(会計方針の変更等)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	12
(四半期連結損益書関係)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

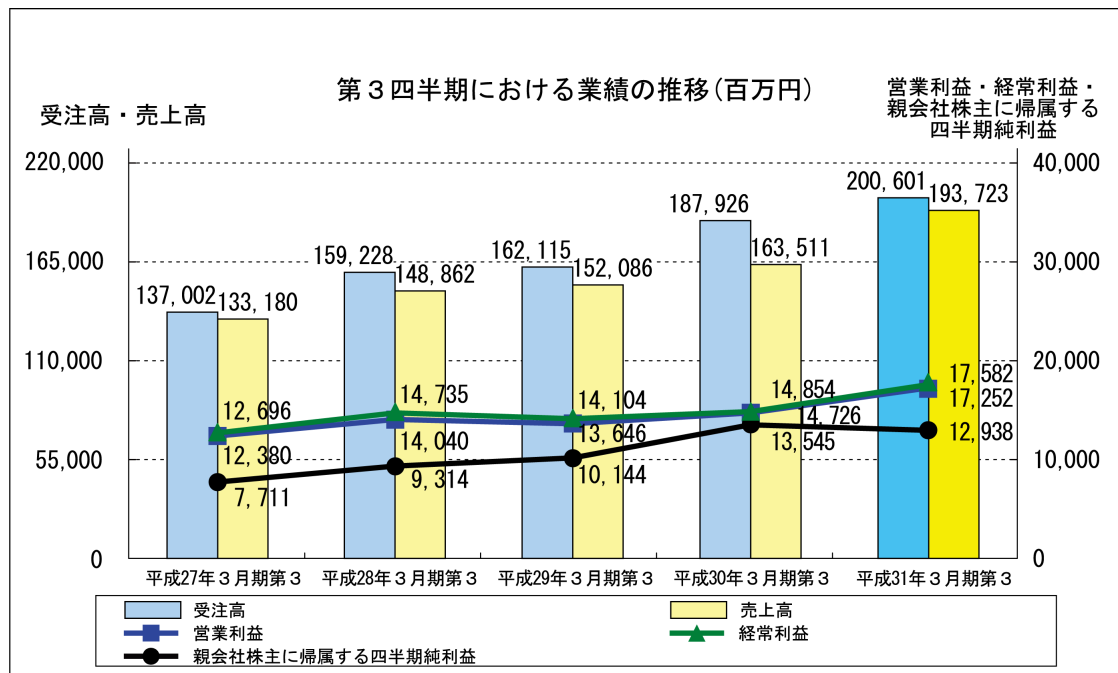
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第3四半期の概況(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、製造業の生産は自然災害による一時的な影響があったものの底堅さを維持し、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しました。海外では、米中貿易摩擦等により世界景気の先行きに不透明感が高まり、中国の景気に減速の動きがみられましたが、米国経済は堅調に推移し、欧州や中国を除くアジアの新興国の景気も緩やかに回復しました。

このような状況のもとで、当社グループは、IT・センシング技術を活用した競争力のある商品・サービスの開発・市場展開に取り組むとともに、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献するソリューション提案を推進しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は200,601百万円(前年同期比6.7%増)、売上高は193,723百万円(前年同期比18.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益17,252百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益17,582百万円(前年同期比19.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,938百万円(前年同期比4.5%減)となりました。なお、当連結会計年度から、主に水処理装置事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、この影響として、売上高は10,104百万円、営業利益及び経常利益は2,121百万円それぞれ増加しております。また、特別損益に政策保有株式の売却益(投資有価証券売却益)8,381百万円を計上した一方で、クリタ・ヨーロッパGmbHのアルミナ化合物事業譲渡に伴う損失額2,838百万円、栗田水処理新材料(江陰)有限公司ののれんの減損損失1,106百万円を計上するなど合わせて4,920百万円を特別損失に計上しております。なお、栗田水処理新材料(江陰)有限公司ののれんの減損損失計上は、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、同社の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場(2020年度後半に操業開始予定)への移管を決定したことによるものであります。



2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

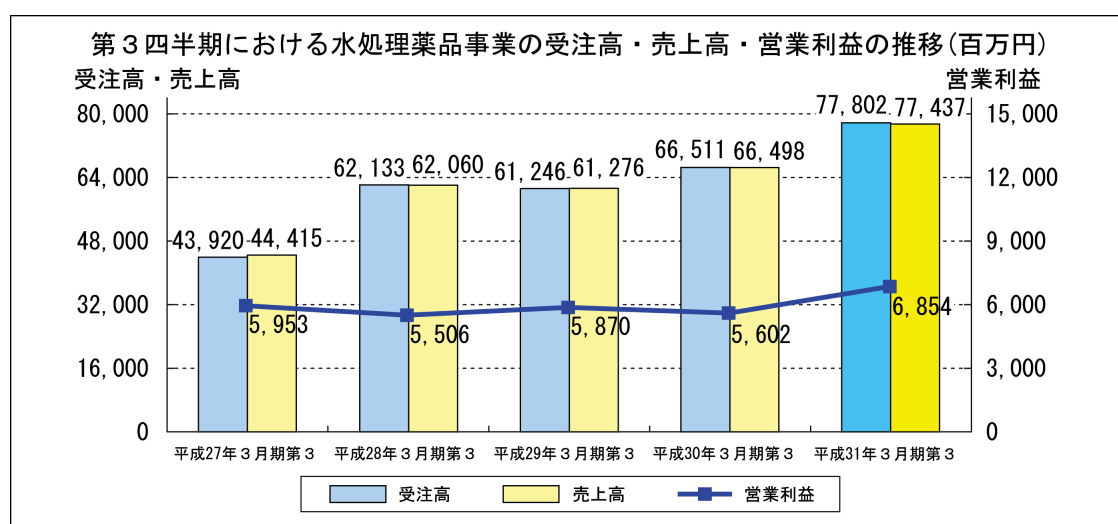
① 水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めたことなどで冷却水薬品、鉄鋼向けプロセス薬品は増加し、全体の受注高・売上高も、前年同期における機器・役務のスポット案件計上の反動があったものの、増加しました。

海外では、アジアを中心に水処理需要が増加したことに加え、前連結会計年度の第4四半期に連結子会社となった韓国の(株)韓水の経営成績の連結対象期間が9か月分増加したことにより、受注高・売上高ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は77,802百万円（前年同期比17.0%増）、売上高は77,437百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

利益につきましては、主に海外売上高が増加したことにより、営業利益は6,854百万円（前年同期比22.3%増）となりました。



② 水処理装置事業

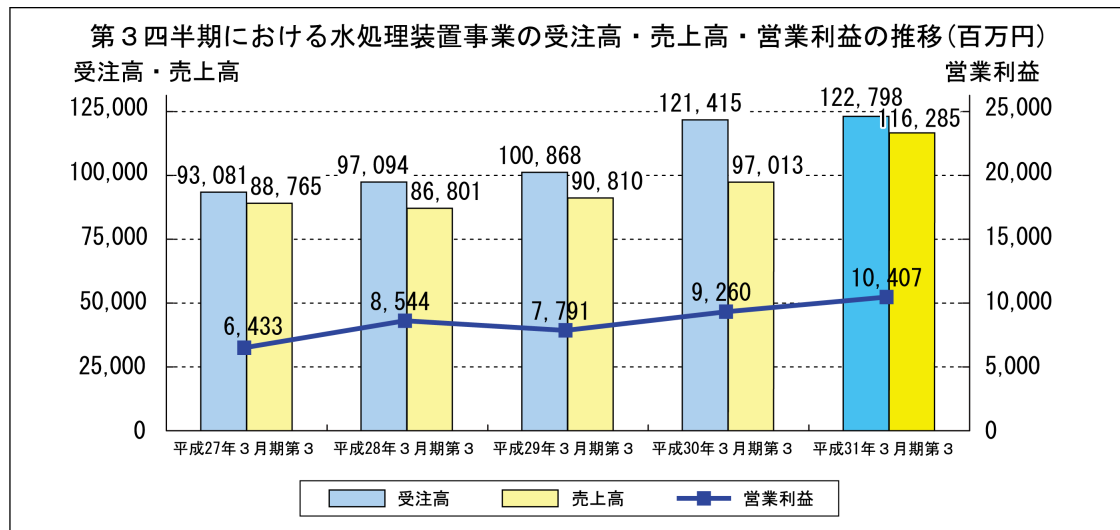
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、大型案件の受注により大幅に増加し、売上高も大型案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の稼働率上昇を背景とした増設、改造案件の増加により、ともに伸長しました。

一般産業分野向けでは水処理装置の受注高・売上高は減少しましたが、メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客工場の設備更新や生産能力増強を目的とした増設案件を中心に安定的に推移しました。電力分野向け水処理装置及び土壌浄化の受注高は、大型案件の受注により増加し、売上高も、前連結会計年度に受注した大型案件の工事進捗などにより大幅に増加しました。

海外では、水処理装置の受注高は、前連結会計年度における複数の大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は、中国及び韓国の電子産業分野向けの大型案件の工事進捗により増加しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、増設案件の収益計上があり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、122,798百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は、工事進行基準適用範囲拡大もあり、116,285百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

利益につきましては、増収による利益増が、不採算案件の発生などで原価率が悪化したことによる利益減を吸収し、営業利益は10,407百万円（前年同期比12.4%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

① 総資産336,471百万円（前連結会計年度末比13,425百万円増加）

流動資産は175,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,947百万円増加しました。これは主に工事進行基準の適用範囲拡大に伴い、当該適用案件についての計上がなくなったことにより、仕掛品が1,419百万円減少した一方で、政策保有株式の売却収入及び長期前受金の収受等により、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が12,322百万円、増収により売掛金が1,824百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は161,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円減少しました。これは主に超純水供給事業（水処理装置事業）への設備投資が既存設備の減価償却費を上回ったこと等により有形固定資産が12,360百万円増加した一方で、政策保有株式の売却等により投資有価証券が15,657百万円減少したことによるものであります。

② 負債101,695百万円（前連結会計年度末比19,502百万円増加）

流動負債は58,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加しました。これは主に買掛金、未払法人税等がそれぞれ4,627百万円、1,428百万円減少した一方で、未払金や前受金の増加等により「その他」が8,759百万円増加したことによるものであります。

固定負債は43,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,185百万円増加しました。これは主に長期前受金の収受により、「その他」が16,903百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産234,775百万円（前連結会計年度末比6,078百万円減少）

純資産は234,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,078百万円減少しました。これは主に株主資本が6,485百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が12,359百万円減少したことによるものであります。株主資本の主な増加は、期末配当金及び中間配当金の計上を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が6,767百万円増加したことによるものであります。一方、その他の包括利益累計額の主な減少は、政策保有株式売却に伴い保有する投資有価証券の含み益が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が8,249百万円減少したこと及び円高外国通貨安に伴い為替換算調整勘定が4,482百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月9日発表の「平成31年3月期 第2四半期決算短信」に記載しました平成31年3月期の通期の連結業績予想のとおりに推移するものと考えております。

四半期業績の推移は以下に記載のとおりであります。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成29年3月期				平成30年3月期				平成31年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期予想
受注高	水処理薬品	21,016	42,005	61,246	82,118	22,157	44,582	66,511	90,358	26,860	52,473	77,802	101,800
	対通期比(%)	25.6	51.2	74.6	100.0	24.5	49.3	73.6	100.0	26.4	51.5	76.4	100.0
	水処理装置	35,309	70,476	100,868	136,611	45,891	80,717	121,415	161,088	43,599	87,110	122,798	154,200
	対通期比(%)	25.8	51.6	73.8	100.0	28.5	50.1	75.4	100.0	28.3	56.5	79.6	100.0
売上高	合 計	56,326	112,481	162,115	218,730	68,048	125,300	187,926	251,447	70,460	139,584	200,601	256,000
	対通期比(%)	25.8	51.4	74.1	100.0	27.1	49.8	74.7	100.0	27.5	54.5	78.4	100.0
	水処理薬品	20,137	41,451	61,276	81,883	21,061	44,074	66,498	90,361	25,429	51,875	77,437	101,400
	対通期比(%)	24.6	50.6	74.8	100.0	23.3	48.8	73.6	100.0	25.1	51.2	76.4	100.0
	水処理装置	26,249	62,360	90,810	132,304	27,238	64,032	97,013	146,453	38,920	76,711	116,285	158,600
	対通期比(%)	19.8	47.1	68.6	100.0	18.6	43.7	66.2	100.0	24.5	48.4	73.3	100.0
	合 計	46,386	103,811	152,086	214,187	48,300	108,107	163,511	236,815	64,349	128,587	193,723	260,000
	対通期比(%)	21.7	48.5	71.0	100.0	20.4	45.7	69.0	100.0	24.7	49.5	74.5	100.0
営業利益		3,748	9,643	13,646	19,452	3,520	10,153	14,854	22,475	4,247	10,272	17,252	24,000
対通期比(%)		19.3	49.6	70.2	100.0	15.7	45.2	66.1	100.0	17.7	42.8	71.9	100.0
経常利益		3,804	9,639	14,104	20,074	3,598	10,274	14,726	22,104	4,263	10,376	17,582	24,200
対通期比(%)		18.9	48.0	70.3	100.0	16.3	46.5	66.6	100.0	17.6	42.9	72.7	100.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,645	6,542	10,144	14,506	2,483	7,412	13,545	17,897	915	6,516	12,938	17,000
対通期比(%)		18.2	45.1	69.9	100.0	13.9	41.4	75.7	100.0	5.4	38.3	76.1	100.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,086	72,005
受取手形	7,870	8,750
売掛金	78,994	80,818
有価証券	3	1,406
製品	3,968	4,133
仕掛品	3,621	2,202
原材料及び貯蔵品	2,800	2,765
その他	2,528	3,776
貸倒引当金	△464	△503
流動資産合計	160,409	175,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,132	12,890
機械及び装置（純額）	42,843	42,765
その他（純額）	32,051	42,732
有形固定資産合計	86,028	98,388
無形固定資産		
のれん	20,362	19,240
その他	10,641	9,465
無形固定資産合計	31,003	28,706
投資その他の資産		
投資有価証券	35,683	20,026
その他	10,099	14,143
貸倒引当金	△176	△149
投資その他の資産合計	45,605	34,020
固定資産合計	162,637	161,115
資産合計	323,046	336,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,073	2,571
買掛金	26,801	22,174
未払法人税等	4,806	3,378
引当金	3,436	2,551
その他	19,031	27,790
流動負債合計	56,149	58,466
固定負債		
退職給付に係る負債	16,610	16,907
引当金	191	175
その他	9,242	26,145
固定負債合計	26,044	43,229
負債合計	82,193	101,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,665
利益剰余金	209,149	215,916
自己株式	△10,943	△10,932
株主資本合計	222,615	229,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,558	8,309
繰延ヘッジ損益	△1	213
土地再評価差額金	△380	△200
為替換算調整勘定	6	△4,476
退職給付に係る調整累計額	3	△18
その他の包括利益累計額合計	16,187	3,828
非支配株主持分	2,049	1,847
純資産合計	240,853	234,775
負債純資産合計	323,046	336,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	163,511	193,723
売上原価	109,381	133,050
売上総利益	54,130	60,672
販売費及び一般管理費	39,275	43,419
営業利益	14,854	17,252
営業外収益		
受取利息	139	124
受取配当金	537	551
為替差益	-	93
持分法による投資利益	140	112
その他	419	728
営業外収益合計	1,236	1,611
営業外費用		
支払利息	303	245
為替差損	105	-
出資金評価損	-	251
買収関連費用	530	392
その他	426	393
営業外費用合計	1,364	1,282
経常利益	14,726	17,582
特別利益		
投資有価証券売却益	1,572	8,381
段階取得に係る差益	2,443	-
特別利益合計	4,015	8,381
特別損失		
固定資産売却損	-	535
減損損失	-	※1 1,106
事業整理損	-	440
事業譲渡損失	-	※2 2,838
特別損失合計	-	4,920
税金等調整前四半期純利益	18,742	21,043
法人税等	5,121	8,129
四半期純利益	13,621	12,913
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	76	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,545	12,938

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	13,621	12,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,568	△8,246
繰延ヘッジ損益	△1,085	214
為替換算調整勘定	1,599	△2,001
退職給付に係る調整額	△12	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△152
その他の包括利益合計	3,145	△10,210
四半期包括利益	16,766	2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,690	2,803
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間（自平成30年 4 月 1 日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間（自平成30年 4 月 1 日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、株式の取得に伴いFracta, Inc. 及びFractaを連結の範囲に含めております。

また、当第 3 四半期連結会計期間より、新たに設立した栗田工業（泰興）水処理有限公司を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったすべての海外連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、栗田工業(大連)有限公司、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、栗田工業(蘇州)水処理有限公司、栗田超純水設備(上海)有限公司、クリタ・ド・ブラジルLtda. を除くすべての海外連結子会社については決算日を 3 月31日に変更し、上記 5 社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間は、平成30年 1 月 1 日から平成30年 3 月31日までの 3 か月分の損益について、利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社において、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備、構築物、並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備を除く有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、グローバル事業拡大や最適生産体制への移行が明確になっており、有形固定資産の経済的便益消費パターンに変化がみられるため、見直しを行ったものです。連結ベースの生産実績は概ね一定水準で推移し、設備の稼働状況も安定的であることから、定額法が有形固定資産の経済的便益消費パターンに適合していると判断しました。

なお、これに伴う当第 3 四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の大半についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が10,104百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が2,121百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
—	のれん	中国 江陰市	1,106百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、中国における人口密集区の危険化学品生産企業に対する規制強化に伴う生産制約を解消するため、栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場(2020年度後半に操業開始予定)に移管することを決定し、回収可能性が認められなくなったため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,106百万円として特別損失に計上しております。

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を認識するに至ったのれんについては栗田水処理新材料(江陰)有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場に移管することを決定し、回収可能性が認められないため、未償却残高を全額特別損失として計上しております。

※2 事業譲渡損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

事業譲渡損失2,838百万円は、主としてクリタ・ヨーロッパGmbHの非中核事業であるアルミナ化合物事業の売却に係る移転損失及び事業継続に係わる補償金であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,498	97,013	163,511	—	163,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	192	493	△493	—
計	66,799	97,205	164,005	△493	163,511
セグメント利益	5,602	9,260	14,863	△8	14,854

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

水処理薬品事業において、従来、持分法適用会社であった韓水Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において5,155百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,437	116,285	193,723	—	193,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	1,145	1,750	△1,750	—
計	78,043	117,430	195,473	△1,750	193,723
セグメント利益	6,854	10,407	17,262	△9	17,252

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、対応する事業セグメントの有形固定資産の償却方法も定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(工事進行基準の適用範囲拡大)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の売上高が10,104百万円増加し、セグメント利益が2,121百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水処理薬品事業において、栗田水処理新材料（江陰）有限公司の水処理薬品生産機能を新規に設立した栗田工業(泰興)水処理有限公司の工場（2020年度後半に操業開始予定）に移管することを決定したことにより、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額1,106百万円を減損損失として計上しております。詳細は（四半期連結損益計算書関係）をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

水処理薬品事業において、上記のとおり減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生額)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて、米国の水処理薬品及び装置の製造・販売会社であるU.S. Water Services, Inc.（本社：米国ミネソタ州、以下「U.S. Water社」という）の完全親会社であるGlobal Water Services Holding Company, Inc.（本社：米国デラウェア州、以下「GWS社」という）の発行済株式の全てを取得する契約を平成31年2月8日に締結しております。同社は当社の連結子会社となる予定です。

1. 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金等の額及び事業の内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) 名称 | : Global Water Services Holding Company, Inc. |
| (2) 住所 | : Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle, Delaware 19801, U.S.A. |
| (3) 代表者の氏名 | : CEO, Alan R. Hodnik |
| (4) 資本金及び資本剰余金の額 | : 193,000,000 USドル |
| (5) 事業の内容 | : U.S. Water社の株式の保有 |

2. 持分取得の目的

当社グループは、日本、アジア、欧州、北南米の世界4極体制の確立により、海外事業の飛躍的拡大を目指しており、本出資は戦略市場である米国での事業強化の一環として実施するものです。また、同社の強固な顧客基盤や販売網に、当社グループの競争優位性のある商品や、純水供給、排水回収などの独自性の高いサービスを投入し、IT・センシングを駆使したサービス契約型のビジネスモデルを展開することで、顧客親密性のさらなる向上を図り、米国における事業展開を加速していきます。

3. 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 取得する株式の数 | : 3,517,457株 |
| (2) 取得価額 | : 270,000,000 USドル |
| (3) 取得後の持分比率 | : 100.0% |

3. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	66,511	35.4%	77,802	38.8%
水処理装置事業（百万円）	121,415	64.6	122,798	61.2
合計（百万円）	187,926	100.0	200,601	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	66,498	40.7%	77,437	40.0%
水処理装置事業（百万円）	97,013	59.3	116,285	60.0
合計（百万円）	163,511	100.0	193,723	100.0

(3) 設備投資額（有形固定資産）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	1,534	10.2%	2,248	9.3%
水処理装置事業（百万円）	13,466	89.8	22,035	90.7
合計（百万円）	15,001	100.0	24,283	100.0

(4) 減価償却費（有形固定資産）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	1,294	13.0%	1,537	13.9%
水処理装置事業（百万円）	8,638	87.0	9,513	86.1
合計（百万円）	9,933	100.0	11,050	100.0